

再評価結果（平成24年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：三浦 真紀

事業名 一般国道468号首都圏中央連絡自動車道 (海老名～厚木)	事業区分 一般国道	事業主体 国土交通省 関東地方整備局 中日本高速道路(株)								
起終点 自：神奈川県海老名市新田 至：神奈川県厚木市上依知	延長 10.1km									
事業概要 首都圏中央連絡自動車道（圏央道）は、東京都心から半径およそ40～60kmの位置に計画されている延長約300kmの高規格幹線道路であり、3環状9放射道路ネットワークの一部を形成し、東京都中心部への交通の適切な分散導入を図り、首都圏全体の交通の円滑化、首都圏の機能の再編成等を図る上で重要な路線である。海老名～厚木区間は、その一部を形成する延長10.1kmの自動車専用道路である。										
H3年度事業化 H6年度都市計画決定 H11年度用地着手 H14年度工事着手										
全体事業費 : 約2,209億円 事業進捗率 : 67% 供用済延長 : 0.0km										
計画交通量 : 40,800 ~ 46,300台/日										
費用対効果分析結果	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">B/C (事業全体) 1.9</td> <td style="text-align: center;">総費用 : (残事業)/(事業全体) 803/2,498億円</td> <td style="text-align: center;">総便益 : (残事業)/(事業全体) 4,704/4,704億円</td> <td style="text-align: center;">基準年 : 平成23年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(残事業) 5.9</td> <td style="text-align: center;">事業費 : 673/2,368億円 維持管理費 : 130/130億円</td> <td style="text-align: center;">走行時間短縮便益 : 3,803/3,803億円 走行費用減少便益 : 540/540億円 交通事故減少便益 : 361/361億円</td> <td></td> </tr> </table>	B/C (事業全体) 1.9	総費用 : (残事業)/(事業全体) 803/2,498億円	総便益 : (残事業)/(事業全体) 4,704/4,704億円	基準年 : 平成23年度	(残事業) 5.9	事業費 : 673/2,368億円 維持管理費 : 130/130億円	走行時間短縮便益 : 3,803/3,803億円 走行費用減少便益 : 540/540億円 交通事故減少便益 : 361/361億円		
B/C (事業全体) 1.9	総費用 : (残事業)/(事業全体) 803/2,498億円	総便益 : (残事業)/(事業全体) 4,704/4,704億円	基準年 : 平成23年度							
(残事業) 5.9	事業費 : 673/2,368億円 維持管理費 : 130/130億円	走行時間短縮便益 : 3,803/3,803億円 走行費用減少便益 : 540/540億円 交通事故減少便益 : 361/361億円								
感度分析の結果 【事業全体】 交通量 : B/C= 1.7~2.1 (交通量 ±10%) 事業費 : B/C= 1.8~1.9 (事業費 ±10%) 事業期間 : B/C= 1.8~1.9 (事業期間±1年) 【残事業】 交通量 : B/C= 5.3~6.6 (交通量 ±10%) 事業費 : B/C= 5.4~6.4 (事業費 ±10%) 事業期間 : B/C= 5.7~5.9 (事業期間±1年)										
事業の効果等 (1) ネットワークの形成 ・ 東名高速道路や中央自動車道などの放射方向の高速道路を結ぶ道路ネットワークが形成される。 ・ 都心を通過する交通を圏央道に転換させ、都心の交通混雑の緩和が図られる。 (2) 交通混雑の緩和 ・ 並行する国道129号では全国平均の約11倍、国道16号では全国平均の約21倍の渋滞が発生しており、圏央道が整備されることにより、国道16号や国道129号の交通が圏央道に転換され、混雑緩和が見込まれる。 (3) 道路交通の円滑化 ・ 圏央道の整備により、中央自動車道から横浜港までの輸送時間の短縮や定時性の確保が期待される。 (4) 地域の活性化の支援 ・ 圏央道の整備により、地域の活性化や神奈川県の競争力のある産業の創出・育成が期待される。										
関係する地方公共団体等の意見 ・ 神奈川県知事の意見：一般国道468号首都圏中央連絡自動車道（海老名～厚木：さがみ縦貫道路）は、新東名高速道路や横浜湘南道路等と一体となって、自動車専用道路ネットワークを形成し、県土構造の骨格を担う大変重要な路線である。さがみ縦貫道路の整備によって、地域経済の活性化はもとより、災害時の救援活動や円滑な物資輸送を支えるなど、県民や企業の期待も大きく、引き続き、本事業を強力に推進し、早期整備を図りたい。 ・ 相模原市長の意見：一般国道468号首都圏中央連絡自動車道（海老名～厚木：さがみ縦貫道路）は、国道16号、国道129号等の混雑を緩和する路線として期待される重要な路線である。市内の（仮称）相模原インターチェンジ周辺地区では、産業用地の創出等を目的とした土地地区画整理事業などによる新たな拠点整備に取り組んでおり、また、インターアクセス道路である県道52号相模原町田の整備もインター開設にあわせて鋭意進めている。ついては、平成24年度の完成目標に遅れることなく、引き続き、本事業を強力に推進されたい。										
事業評価監視委員会の意見 事業の継続を承認する。										
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 周辺の横浜市や厚木市、相模原市が業務核都市に指定され、またインベスト神奈川による地域産業の活性化支援が展開されており、機能集積が進んでいる。平成22年2月に海老名JCT～海老名IC間が供用している。										
事業の進捗状況、残事業の内容等 用地取得は99%完了し、現在、橋梁上・下部工、トンネル工、改良工事を全面展開中。引き続き、供用に向けて事業を進める。										

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

土地収用法に基づく用地取得を計画的に進めており、引き続き、供用に向けて事業を進める。

施設の構造や工法の変更等

コスト縮減に資する調達方法の採用や新技術の積極的活用など、コスト縮減に努める。

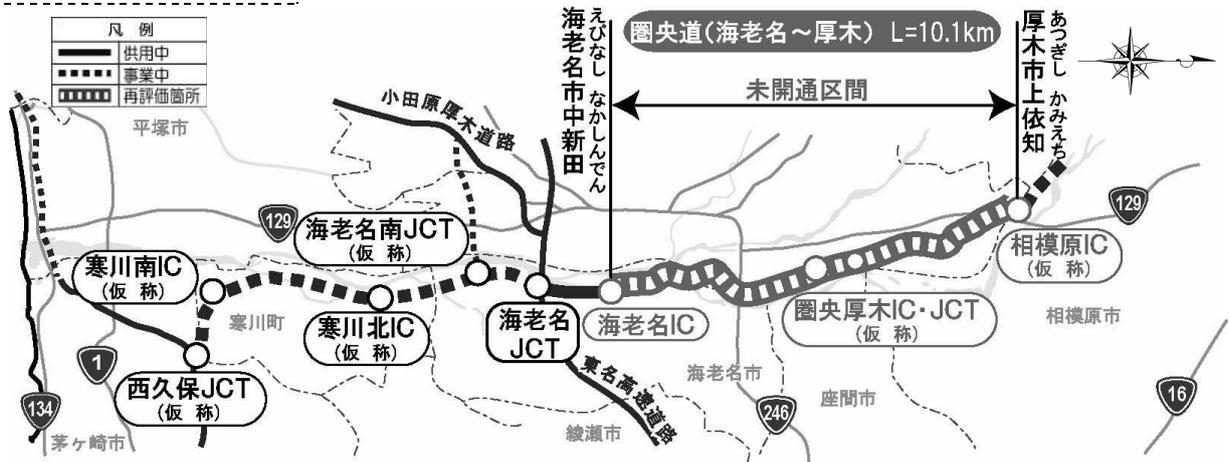
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の事業の効果及び進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえ、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。